

中で、日本経済活性化に向け、世界中から投資マネーを呼び込む使命を負った東京株式市場の信用に傷をつけた。東京を米ニューヨークやロンドンと並ぶ「国際金融都市」にする構想にも冷や水をかけた。実現に向け、市場構造の見直しや企業統

日本取引所グループ（JPX）によると、昨年末時点での東証の上場会社時価総額は6.2兆ドル（約620兆円）。米国の2取引所に続き、世界3位だ。9月30日は米大統領選のテレビ討論会を受けて、1部の売買代金は3兆円近くに膨らんだ。

組むと同時に、企業統治改革も進めてきた。こうした中、8月下旬には、「投資の神様」の異名を持つ米著名投資家のウォーレン・バフェット氏率いる投資会社が日本の総合商社株を大量保有していることを明らかにし、日本株へ

停止、幹部が報酬減額などで責任を取った。06年1月には「ライブドア・ショック」で処理能力を超える売り注文が殺到し、取引が一時、全面停止に追い込まれた。

東証はそのたびに再発防止の徹底を誓ってきたが、今回は取

れ、大変遺憾だ」と述べた。

三井住友DSアセットマネジメントの市川雅浩シニアストラテジストは「仮に今後同じようなことが頻発する恐れがあるようなら、投資家からの信頼に影響するだろう」と指摘している。（米沢文）

# あいおいニッセイ同和損保を表彰

## 第29回 地球環境大賞 Since 1992



フジサンケイビジネスアイの鶴田東洋彦社長から賞状を受け取る、あいおいニッセイ同和損害保険の金杉恭三社長（左）11日、東京都渋谷区

第29回「地球環境大賞」（主催・フジサンケイグループ）の大賞に選ばれたあいおいニッセイ

同和損害保険に対する贈呈式が1日、東京都渋谷区の同社本

社で行われ、金杉恭三社長に大賞の賞状とトロフィーが手渡さ

れた。同社は、自然災害発生時の被災状況などを予測・発信する「cmap.dev（シーマップ）」をエーオンベンフィールドジャパン（現エーオングループジャパン）、横浜国立大学との産学協同研究で実現。防災・減災に貢献できる点などが高く評価された。

贈呈式には金杉社長のほか、協同研究者であるエーオングル

ープジャパンの谷水克哉社長、横浜国立大学の筆保弘徳教授も出席。金杉社長は「巨大台風などに伴う自然災害が多発している。このシーマップを多くの人々が活用し、防災・減災に役立てていただけたら幸いです」と述べた。

第29回「地球環境大賞」は当初、4月8日に授賞式を行うことにしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止を決定。受賞企業を訪れ、賞状とトロフィーを贈呈することになっている。

→関連8、9面



**The Mark of Linear Motion**

【製品情報はこちら】  
テクニカルサポートサイト▶ <https://tech.thk.com/>

**THK株式会社**  
[www.thk.com](http://www.thk.com)

高論卓説	中国アプリの不公平な利用実態 森山博之	2面
INDEX	・短観、改善も回復鈍く	2面
	・東京追加、期待高まる	4面
	・長崎で地銀再編先駆け	4面
	・グーグルが5Gスマホ	6面

経済ニュースサイト「サンケイビズ」 [www.sankeibiz.jp](http://www.sankeibiz.jp)



2020  
10/2 (1)  
ビジネスアイ